

## 野田首相のTPP交渉参加表明について 市長の見解は



小松 大成 議員  
(無会派)

**問** 今般、野田首相が実質的にTPP交渉参加を表明したが、農業に限らず広範な分野から批判の声が上がっている。特に日本医師会は拙速な参加表明に厳しい見解を示した。TPP

**答** 参加に対する市長の見解は。TPP参加による日本への影響は農業分野のみならず医療や経済などあらゆる分野が交渉対象となつてい

ごみ処理の広域化、平成26年度スタート(予定)



平成26年度スタートが予定されているごみ処理の広域化

**答** 国では、震災復興に向けた総額12兆1,025億円の平成23年度第3次補正予算が成立した。これに伴い増税を含む関連法案も成立した。当市も震災で本庁舎を全壊すると言った

**問** 震災復興の財源として増税が国会で法案が成立した。この復興増税に津波で甚大な被害を受けた某市の市長は「復興に名を借りた増税は許せない」と怒り心頭に発言していた。復興増税に対する市長の見解は。

本は国民皆保険制度を実施してきており、一部負担金を支払うだけで皆同じレベルの治療を受けることが出来る制度で、世界の中でも高く評価されている。TPP参加で国民皆保険制度が崩れ、自由診療が増えるなら、医療格差の拡大が懸念される。遠野市民の健康と医療を守るためにも現時点ではTPP参加には賛成できない。

**答** 新ごみ焼却施設まで当市から片道55kmと遠距離になるが、現状のごみ収集体制を変えることなくごみの運搬が可能となる。サテライトセンターの処理方式については今後の検討課題であるが、サテライトセンターを整備した場合直接搬入より年間約170万円の経費削減と試算している。

**問** 現在、岩手中部広域行政組合にて(仮称)岩手中部広域クリーンセンターの整備及び運営事業実施方針が検討されている。その中で、遠野市には中間処理施設建設運営される事になっているが、この施設は本間に必要な施設なのか。直接搬入とサテライト施設利用について財政的検討はしたのか。

被害を受けながらも、後方支援のための財源捻出のため事業見直しなどで財源を確保した。国においても、増税ありきではない手法もあると考える。